



明治安田生命

Morgan Stanley MUFG

2021年12月6日

明治安田生命保険相互会社

世界銀行

モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社

## 明治安田生命が世界銀行の「サステナブル・ディベロップメント・ボンド」に投資 ～東京栄養サミット 2021 開催に向けて開発途上国の栄養問題解決への取組みを支援～

本日、明治安田生命保険相互会社（執行役社長 永島 英器、以下「明治安田生命」）は、世界銀行（正式名称：国際復興開発銀行（IBRD）、ムーディーズ：Aaa、スタンダード & プアーズ：AAA）が人的資本蓄積のための栄養改善の重要性を発信目的として発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンド <1 億 3 千万豪州ドル（約 108 億円相当）、償還期間 10 年>の全額を購入したことをお知らせします。日本政府は、12 月 7 日および 8 日に栄養問題の解決に向けた国際的取組みを推進するために「[東京栄養サミット 2021](#)」を主催し、世界銀行も参加しますが、同サミットへの賛同と支援も本件の重要な目的の一つとなっています。本債券の取扱証券会社にはモルガン・スタンレーMUFG証券が指名されました。

世界銀行のサステナブル・ディベロップメント・ボンドは、「極度の貧困の撲滅」と「繁栄の共有の促進」の実現に向けて、世界銀行が途上国のために取り組むあらゆる分野の開発プロジェクトを支援する事を目的に発行する債券です。栄養改善事業を拡充するためのグループ全体のプロジェクトの総額は 60 億米ドルで、そのうち 15 億米ドルは[世界銀行（IBRD）融資適格国](#)へのプロジェクトです。世界銀行は栄養改善を人的資本形成や経済成長促進の鍵と位置付ける一方、新型コロナウイルス感染拡大の危機により 1 億 5,500 万人の食料安全保障が急速に悪化し、2,800 万人が飢えに直面すると見られています。さらに、多くの子供たちの栄養失調による発育阻害が懸念され、これによる経済的生産性の損失は年間 440 億米ドルに達すると推定されています。世界の貧困層が最適な栄養状態を得るために、必要な知識・資源・サービスを利用できるようにすることが急務です。

世界銀行は、栄養不良問題解決のための正しい知識と情報の普及、適切な政策とプログラムならびにその優先順位の決定、そして実証データに基づく対策拡大と資金提供についての開発途上国への支援にコミットしています。例えば、インドネシアでは条件付現金給付プログラムの適用範囲を拡大することで 0～6 歳児の栄養状態を改善し、その提供システムを強化するための「[社会支援改革プログラム](#)」に 2 億米ドルの融資を実行しました。また、グアテマラでは生後 1,000 日以内の子どもたちを中心に、先住民の発育阻害を軽減する「[グアテマラ栄養・健康プロジェクト](#)」に 1 億米ドルの融資を実行しました。

\*上記事例は、ご紹介のみを目的としており、今回の世界銀行債券（以下「世銀債」）の資金の活用を上記プロジェクト又はその分野に限定するものではありません。



Morgan Stanley MUFG

#### 【サステナブル・ディベロップメント・ボンドについて】

サステナブル・ディベロップメント・ボンドを含めた世銀債は、世界銀行の AAA 格付けの信用力に基づいて発行され、資金用途を特定の分野又はプロジェクトに限定しないため、投資家がカントリーリスクやプロジェクトリスクを負うことはありません（一部特殊な世銀債には例外あり）。

#### 【明治安田生命について】

明治安田生命は、SDGs に関連する社会課題のうち、事業活動を通じた「健康寿命の延伸」を「特に注力する優先課題」の一つとして位置づけており、世界銀行のグローバルな観点での取組みに賛同する本債券の投資とは軌を一にしたものとなります。

また、明治安田生命は、「ESG 投融資方針」に則り、資産運用業務においては、国連責任投資原則（PRI）への署名などを通じて、ESG の観点を投融資の意思決定に組み込むことを推進しています。引き続き、ESG 投融資を通じて、持続可能な社会の実現に貢献する資産運用を実施していきます。

#### 【世界銀行について】

世界銀行（国際復興開発銀行、通称 IBRD: International Bank for Reconstruction and Development）は、1944 年に設立が合意されました。世界銀行グループの中で最初に設立された国際開発金融機関で、現在 189 の加盟国が出資し運営しています。極度の貧困の撲滅と繁栄の共有促進という目標の達成と持続可能な開発目標（SDGs）を支援するために、IBRD は中所得国及び信用力のある低所得国に対し、融資・保証、リスク管理サービスに加え、開発に関わる様々な分野の専門的な分析・助言サービスを提供しています。また、地域及び世界規模の開発課題への取組みを主導する役割も果たしています。世界銀行は持続可能な開発プロジェクト及びプログラムへの融資資金を調達するために、70 年以上にわたり国際資本市場で債券（世銀債）を発行しています。詳しくは、世界銀行財務局ウェブサイトをご覧ください。

世銀債は、開発プロジェクトやプログラムへの融資を通じて持続可能な開発目標（SDGs）の達成を促進しています。すべての世銀債は IBRD の支援対象となる加盟国で展開する環境と社会の両方に配慮した持続可能な開発プロジェクトやプログラムへの融資を支えており、国際資本市場協会（ICMA）によるサステナビリティボンド・ガイドラインと整合しています。詳しくは、[世界銀行サステナブル・ディベロップメント・ボンドフレームワーク](#)に掲載されています。世界銀行は、グリーンボンドおよびソーシャルボンド原則の執行委員会のメンバーでもあります。世界銀行は、持続可能な開発において民間セクターの資金の重要性を促進するために、投資家との戦略的パートナーシップを構築することを資本市場における重要な優先事項としています。[世界銀行インパクトレポート](#)は、世界銀行の開発支援活動がどのように持続可能な開発目標（SDGs）に寄与し、特定の開発課題に対してどのように投資家と関わりながら人々の認識を高めているのかについて説明しています。



Morgan Stanley MUFG

#### 【モルガン・スタンレーMUFG 証券について】

モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社は、モルガン・スタンレーの連結子会社であり、債券・株式のセールス&トレーディング、資本市場業務及びリサーチ業務を含む幅広い金融サービスを政府、事業法人、機関投資家に提供しています。モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社は、モルガン・スタンレーと三菱 UFJ フィナンシャル・グループによる日本における証券合併事業の開始に伴い、2010年5月1日をもってモルガン・スタンレー証券株式会社から社名を変更しました。

#### 免責事項

- \*世銀債の発行により調達した資金は、特定のプロジェクトやプログラムへの融資に直接割り当てられることはなく、世界銀行加盟国における全ての融資プロジェクトやプログラムに対し均一に活用されます。世銀債の元利金の支払いは、世界銀行の信用力に基づき行われるため、投資家は個々の融資プロジェクトやプログラムのリスクを負う事はありません。
- \*本プレスリリースは、世銀債の購入の勧誘もしくは販売を目的とするものではありません。世銀債の販売は、販売を担当する金融機関より交付される販売説明書等に基づき行われます。世銀債の購入の勧誘は、単独または複数の国の法律に準拠して行われており、関係する全ての法律が遵守されない場合は、購入の勧誘もしくは販売を行うことはできません。

【世界銀行が取り組むプロジェクト事例】



○インドネシアでの社会扶助改革プログラム (IBRD 融資承認額 2 億米ドル(追加融資:4 億米ドル))



インドネシアの 5 歳未満の子どもの 3 人に 1 人は、同国の近年の力強い経済成長にもかかわらず、発育阻害に苦しんでいます。インドネシアの大統領は栄養問題がもたらす人的資本の損失の危機を強く認識し、年間約 39 億米ドルをつぎ込むことを約束しました。これにより、どの家族もより確実に保健・栄養・教育サービスを受けられるよう、また、貧困から抜け出すことができるよう、社会扶助事業改革を実現します。一方、高い肥満率も重要な栄養問題と

なっています。本プロジェクトは、条件付き現金給付事業対象者範囲の拡大、サービス提供システムの強化ならびに他の補完的な社会扶助事業との連携促進することにより、0~6 歳の子どもの栄養状態を改善することを目的としています。また、本プロジェクトでは、新型コロナウイルス感染拡大に対するインドネシア政府の対応を支援するための追加融資も実施されています。

プロジェクトの詳細はこちらをご覧ください(英語):

<https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P160665>

<https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P172381>

○グアテマラでの栄養と健康プロジェクト (IBRD 融資承認額 1 億米ドル)



グアテマラの 5 歳未満の子どものほぼ 2 人に 1 人(47%)が発育阻害で苦しんでいます。これは世界でも非常に高い割合で、その主な要因として、妊産婦の健康状態の悪さ、子どもの食事習慣の問題、安全な水へのアクセスと衛生設備の不足、医療サービスの質(特に先住民族の伝統や文化的慣習によってサービスの質が影響を受ける問題)などが挙げられます。本プロジェクトは、生後 1,000 日間(妊娠期間中~2 歳まで)に

必要な栄養改善サービスに特に重点を置き、先住民の人々の発育阻害を減らすことを目的としています。

詳細はこちらをご覧ください(英語): <http://projects.worldbank.org/P159213?lang=en>

\*上記事例は、ご紹介のみを目的としており、今回の世銀債の資金の活用を上記プロジェクト又はその分野に限定するものではありません。